

第 2 期 中 期 目 標 期 間
公 立 大 学 法 人 新 潟 県 立 大 学
業 務 実 績 報 告 書

令和 3 年 6 月

公立大学法人新潟県立大学

目次

I 大学の概要

1	法人の基本情報	1
2	学部構成及び定員、在学生数	1
3	組織・人員情報	3
4	組織図	4

II 業務の実施状況

1	全体的な状況	5
2	項目別の状況	
第1	教育研究上の質の向上	13
第2	業務運営の改善及び効率化	30
第3	財務内容の改善	33
第4	自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用	35
第5	その他業務運営	36
第6	予算、収支計画及び資金計画	38
第7	短期借入金の限度額	41
第8	重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画	41
第9	剰余金の使途	41
第10	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	41
3	指標の状況	42

I 大学の概要

1 法人の基本情報

- (1) 法人名 公立大学法人新潟県立大学
- (2) 所在地 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬 4 7 1 番地
- (3) 設立の根拠となる法律名 地方独立行政法人法
- (4) 設立団体 新潟県
- (5) 資本金 3,462,596,047円 (全額 新潟県出資)
- (6) 沿革 平成20年(2008)11月 公立大学法人新潟県立大学設置認可
平成21年(2009)4月 公立大学法人新潟県立大学開設
平成27年(2015)4月 公立大学法人新潟県立大学大学院開設
令和2年(2020)4月 国際経済学部開設
- (7) 法人の業務 ① 大学を設置し、これを運営すること。
② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
⑤ 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 学部の構成及び定員、在学生数

- (1) 学部等の構成 国際地域学部 ・ 国際地域学科 (入学定員180名)
人間生活学部 ・ 子ども学科 (入学定員 50名)
・ 健康栄養学科 (入学定員 40名)
国際経済学部 ・ 国際経済学科 (入学定員 90名)
- (2) 大学院の構成 国際地域学研究科 ・ 国際地域学専攻 (入学定員 10名)

(3) 在学生数

平成27年5月1日	総学生数 (内訳)	1,090人 751人 (国際地域学部) 334人 (人間生活学部) 5人 (国際地域学研究科)
平成28年5月1日	総学生数 (内訳)	1,141人 808人 (国際地域学部) 328人 (人間生活学部) 5人 (国際地域学研究科)
平成29年5月1日	総学生数 (内訳)	1,137人 805人 (国際地域学部) 328人 (人間生活学部) 4人 (国際地域学研究科)
平成30年5月1日	総学生数 (内訳)	1,150人 817人 (国際地域学部) 328人 (人間生活学部) 5人 (国際地域学研究科)

令和元年 5 月 1 日	総学生数 1,143人 (内訳) 813人 (国際地域学部) 323人 (人間生活学部) 7人 (国際地域学研究科)
令和 2 年 5 月 1 日	総学生数 1,222人 (内訳) 774人 (国際地域学部) 335人 (人間生活学部) 103人 (国際経済学部) 10人 (国際地域学研究科)

3 組織・人員情報

(1) 役員

役員の定数は、公立大学法人新潟県立大学定款第8条の規定により、理事長1名、副理事長1名、理事3名以内、監事2名と定めている。

また、役員の任期は、同定款第12条の規定によるところによる。

役 職	氏 名	就任年月日	備 考
理事長	猪口 孝	平成21年4月1日～平成29年3月31日	新潟県立大学学長兼務
	若杉 隆平	平成29年4月1日～	新潟県立大学学長兼務
副理事長	熊谷 伸幸	平成21年4月1日～平成25年3月31日	元会社役員
	佐々木 博昭	平成25年4月1日～平成30年3月31日	新潟県立大学副学長兼務、元新潟県立大学教授
	福嶋 秩子	平成30年4月1日～	新潟県立大学副学長兼務、元新潟県立大学教授
理事（非常勤）	上村 憲司	平成21年4月1日～	元津南町町長
理事（非常勤）	古泉 肇	平成21年4月1日～平成25年3月31日	会社名誉会長
	熊谷 伸幸	平成25年4月1日～	元会社役員 (平成21年4月1日～平成25年3月31日 元副理事長)
理事（非常勤）	關 昭太郎	平成21年4月1日～	学校法人東洋大学常務理事
監事（非常勤）	落田 真一	平成21年4月1日～平成23年3月31日	元団体役員
	南 英雄	平成23年4月1日～平成27年3月31日	元団体役員
	武藤 敏明	平成27年4月1日～	元団体役員
監事（非常勤）	平 要志和	平成21年4月1日～平成31年3月31日	公認会計士
	村山 亮太	平成31年4月1日～	公認会計士

(2) 教職員数 ※（理事長、副理事長の計2名を除く）

時点	教員数	職員数
平成27年5月1日	77人	21人
平成28年5月1日	78人	25人
平成29年5月1日	77人	23人
平成30年5月1日	78人	26人
令和元年5月1日	75人	25人
令和2年5月1日	81人	26人

Ⅱ 業務の実施状況

1 全体的な状況

平成21年度に開学した新潟県立大学は、「国際性の涵養」「地域性の重視」「人間性の涵養」という基本理念の下、グローバルな視点から地域づくりを担う中核的な人材の育成を目指し、設立団体から第2期中期目標で示された「培ってきた大学の知的・人的財産を積極的かつ有効に活用し、地域社会の一翼を担うとともに、大学全入時代にあっても常に学生から選ばれる魅力ある大学」の実現に向け、グローバルな視野と高い専門性を持った人材の育成を推進しながら、公立大学法人として自律的・安定的な大学経営を行ってきた。

第2期中期目標期間中には、特に以下の3点について、大きな進展がみられた。

第一には国際経済学部の開設である。国際地域学部、人間生活学部の2学部による教育に加え、学部教育としてさらにどのような人材の育成が求められているか、地域のニーズを踏まえながら検討を重ねてきた。このような中、新潟県と地理的・経済的な繋がりが強く、発展が著しい東アジア経済圏との経済ネットワークの中で活躍できる人材の育成に対する地域の期待に応えるべく、新たに設置したものである。国際社会での諸活動に参画する専門的実践力をもつ人材や国際経済とのネットワークの中で発展する地域経済を担う人材を輩出することを教育研究上の基本理念とし、国際的視野を備えて経済・産業・企業の仕組みを理解する専門能力、情報・データを分析する力、英語や露中韓言語に関する確かな語学力・国際コミュニケーション力を有する人材を育成することを目指している。

第二には大学院国際地域学研究科の開設である。平成27年度に開設した本研究科では国籍を問わず広く学生を受け入れ、国際社会の実情と動向、東アジア地域の国際関係や東アジアの中の各国（ロシア・中国・韓国）の実情と動向についての高度な知識・政策分析能力を持ち、あわせて英語によるコミュニケーション能力を備えた専門家の育成を行っている。

第三には、令和元年度末から令和2年度にかけて新型コロナウイルス感染症の流行が拡大したことに対応し、ICTを積極的かつ効果的に活用して様々な活動のオンライン化を急速に進展させたことである。その過程で進められた情報インフラの充実化や教職員の能力・技術の向上は、単に対面での活動の代替的な役割を担うに留まらず、オンラインによる新たな教育方法の開発や国際交流活動の進展、オンラインを活用した公開講座等の実施、管理運営業務の効率化等、本学の活動を発展させるために積極的に活用している。

以上のような新たなミッションに取り組みつつ、第2期中期期間中には本学に求められる責務の着実な遂行に努めた。さらには、教育環境の抜本的な改善を目指して、新校舎建設の準備を計画的に進め、令和2年度に建築を開始した。その結果、第2期中期計画については、ほぼ順調に達成し、令和3年度から始まる第3期中期目標・中期計画に繋げることができたと考える。

